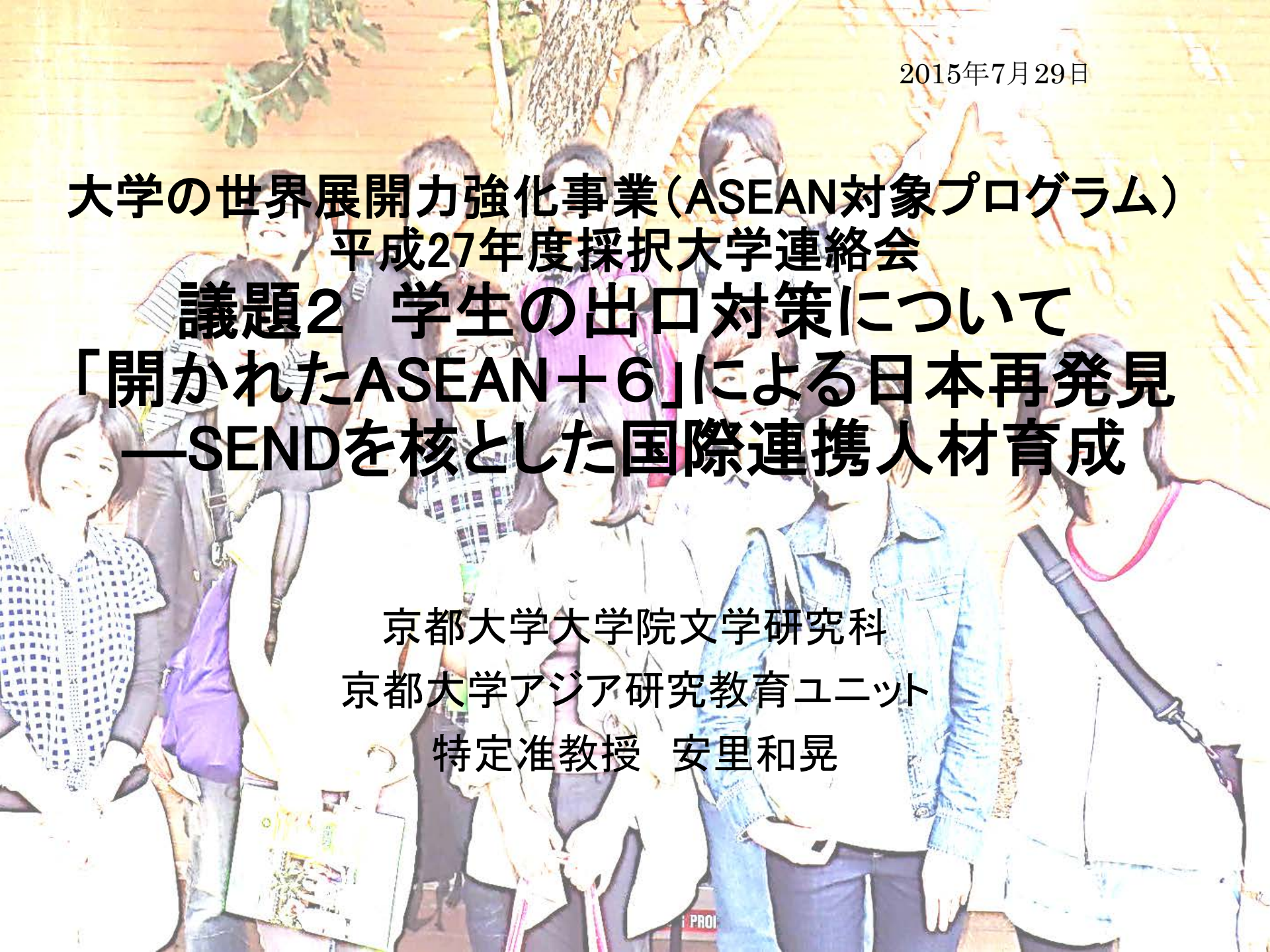




2015年7月29日

**大学の世界展開力強化事業(ASEAN対象プログラム)
平成27年度採択大学連絡会
議題2 学生の出口対策について
「開かれたASEAN+6」による日本再発見
—SENDを核とした国際連携人材育成**

京都大学大学院文学研究科
京都大学アジア研究教育ユニット
特定准教授 安里和晃

【プログラムの目的・養成する人材像】グローバル化と混迷の時代に日本が進むべき道を見出すには、外部の視点から日本社会を見直すプロセスが不可欠である。知識集約型の専門家を超え、豊富な現地体験に裏打ちされたグローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、課題解決への提案と実践できる能力を有したリーダーを養成する。

Nurturing Global Experts and Leaders Contributing to the Sustainable Development of Asia

アジアのトップリーダー育成

“創る”

博士課程

Joint Ph.D. Supervision

国際連携研究指導

- ・長期 SEND プログラム
- ・長期学生派遣・受入
- ・ダブルディグリー制度
- ・教員等派遣・招聘



次世代
グローバル
ワークショップ

フィールドワーク/
インターンシップ

“学ぶ”

修士課程/
学部 3・4 回

International Collaborative Course on Asian Studies

国際連携専門教育

- ・長期・短期 SEND プログラム
- ・長期・短期学生派遣・受入
- ・単位互換制度
- ・教員等派遣・招聘



系統講義
「京都で学ぶ
アジアと日本」

“知る”

学部

Cross-Cultural Understanding

多文化理解交流教育

- ・短期 SEND プログラム
- ・現地多言語研修
- ・短期学生派遣・受入
- ・単位互換制度
- ・教員等派遣・招聘



国際連携大学

Multi-stage Comprehensive International Partnership Program

段階的包括的国際連携プログラム

京都大学アジア研究教育ユニットは、京都大学の6つの研究科2つの研究所、国際交流センターが協働する学際的ネットワーク組織として、2012年12月に誕生。

派遣事業：多文化理解交流教育

- 短期SEND、現地多言語研修、短期派遣招聘、単位互換→異文化理解や言語教育中心。1週間弱からサマースクールなどの1か月程度。
- 京都大学アジア研究教育ユニットは、9部局の学際的ネットワーク組織。短期SENDは国際交流センター実施が多い。
- 短期留学研修プログラムの体系化：SEND準備に特化した「日本語・日本文化演習」や「東南アジア研究概論」「歴史認識」等の共通科目を含む系統講義「京都で学ぶアジアと日本」229科目を組織化。カリキュラムの開発など派遣準備教育および留学生教育の充実をはかった。
- 危機管理対策の充実化：ヘルスケア講義、健康調査他。
- 協定をもとにした短期留学制度の整備(国交センター)
- 派遣人数の11%が複数回派遣事業に関わった。回数では25%が複数渡航者によるもの。

事例

例：経済学部生

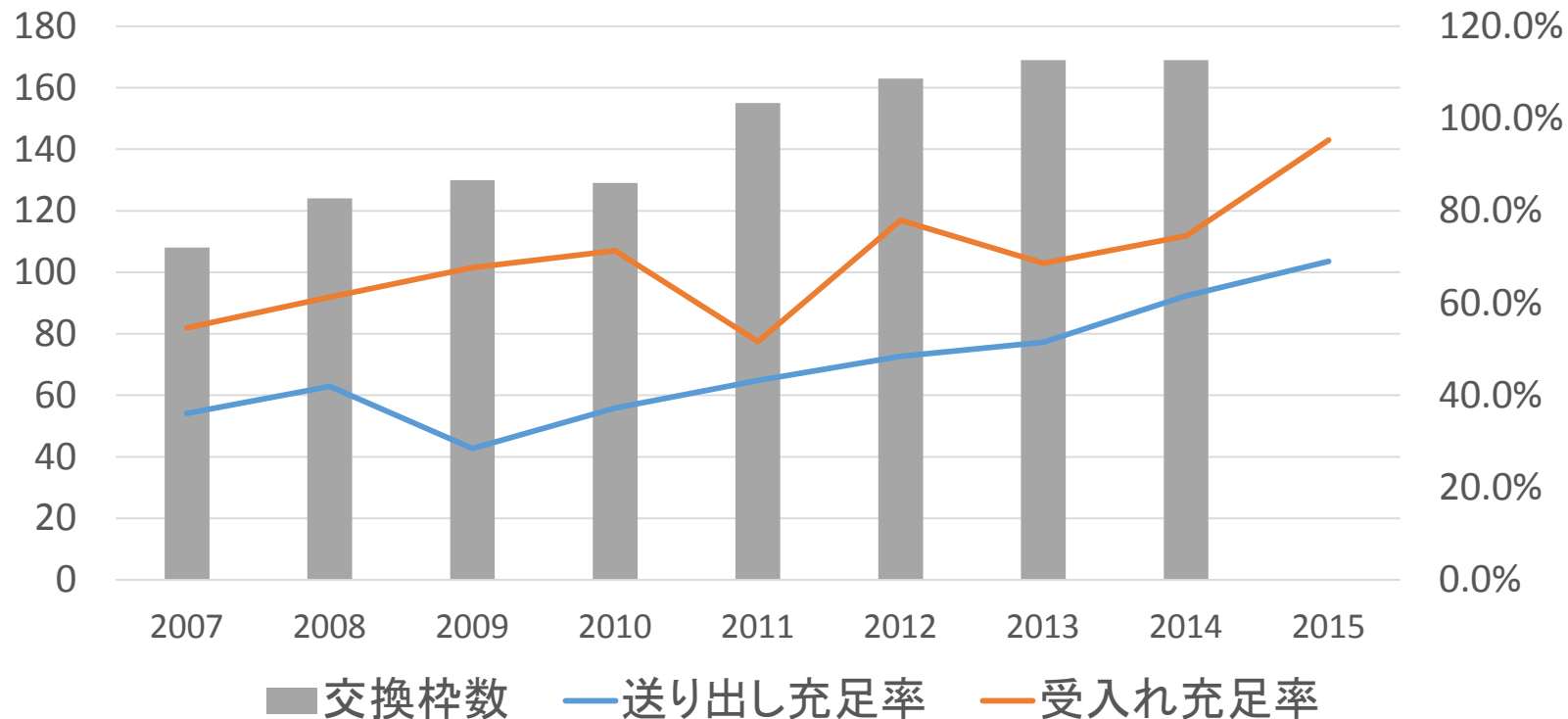
- ・ハワイ研修2013年2-3月
- ・香港 香港科学技術大学 2013年6から12月
- ・シンガポール国立大学（東南アジア経済）2014年8から12月
- ・日系金融機関に就職予定。駐在なども希望。

短期派遣の意義

- ・学習の動機づけ
- ・長期派遣のきっかけ
- ・多様性の認識、寛容性の涵養
- ・駐在など海外勤務に対する理解

交換留学に基づく送り出し実績

(6か月以上、資料: 京都大学国際交流センター、2015)



短期交換留学制度					
年度	2010	2011	2012	2013	2014
人	11	68	56	57	51

→短期留学制度の活用が長期につながっていることが指摘できる

派遣事業：国際連携専門教育 (3, 4回生、修士レベル)

例：修士2回、社会学

- ・ハワイ大学語学研修、
- ・東アジアジュニアワークショップ2回(台湾、韓国、京都)
- ・外国ルーツの児童に対する学習支援ボランティア3年
- ・フィリピン研修1週間×2回。フィリピン政府在外フィリピン人委員会
会長官よりインターン修了証書授与。
- ・修士論文調査のためのSEND派遣16日間(フィリピン)
- ・オクスフォード大学Pre-Mastre's School
- ・文科省制度によるエジンバラ大学留学予定(移民研究)。
すでに学会発表を経験し、国際ワークショップで報告予定

国際地域課題に取り組む研究者の育成

派遣事業：多文化理解交流教育 (長期派遣、教員招聘派遣)

例：経済学研究科

オランダ・ドイツ派遣に参加した日本人学生は、訪問先でもあったドイツ金属労組に関する研究を引率教員および他の参加学生とともに続け、共著論文を大原社会問題研究所雑誌に発表するとともに、同派遣プログラムの連携先であるゲーテ大学に留学し、同論文を発展させた研究成果により Herbert Simon Young Scholars Prize 及び総長賞を受賞した。現在はポスドク研究員として京都大学のSGU事業を補佐している。

例：文学研究科哲学専修（分析アジア哲学）

長期派遣で2年にわたりプログラムに参加。フルブライト奨学金でアメリカのコネチカット大学の博士課程に進学することが決定。修士論文を国際共同指導を通じ英語で執筆。日本ではSkypeを通じた指導も定期的を実施。また、招聘教員との共同指導も実施。英語論文に慣れない京大学生にとっては相互交流が大きく役立った。

共同指導の教員負担は小さい。ただし本務校での指導学生数が少なく余裕がある共同指導者は、日本側の学生に対する熱心な指導をする例が多く見られた。

研究への波及

ネットワーク機関との教育交流を通じて、共同執筆などの学術的成果が顕著である。まだ体系化されていない分析アジア哲学においては、こうした共同作業を通じて体系化に向かって動いている。現在教科書の執筆も進められており、体系化や標準化に向けての学問上の波及効果もある。

派遣事業にける課題

- 1: 参加者によっては派遣プログラムによる課題についていけず、主専攻や論文執筆に影響が及ぶ事例があると指摘されており、主専攻との両立が課題となる場合がある。
- 2: 派遣プログラムに複数回参加する積極的な学生も多いが(H26年度派遣170名のうち複数回参加者は19名で全体の11%、延べ回数では25%。その後他の派遣事業による渡航も多いとみられる)。豊富な経験を有する分、自らの将来像を十分描き切れずに迷う例もみられる。研究や就職の展望についても適切なガイダンスが必要である。
- 3: 海外渡航が将来に対する進路決定上のリスクであるとの認識は少なからず存在する。外国語コンプレックス、海外に対するイメージ低下などから、「国際化」の必要性を感じながらもアンビバレントな気持ちを持つ学生も少なくない。こうしたアンビバレンスは派遣の間口を小さくする懸念があるため、きっかけ作りが重要。特にアセアン地域に関しては有効である。
- 4: 教員負担の増大。

海外渡航に対するリスク感を軽減する上でも、とっかかりとしての短期プログラムは有効である。SENDの体系化、例えば学術協定の短期プログラムの組み込み、カリキュラム開発、科目群の整備などを進める必要がある。

招聘事業における事例

例1: 文学研究科哲学専修(分析アジア哲学) ソウル大学より本事業に参加し、その後ソウル大学の奨学金を得て京都大学に6ヶ月間留学した。台湾と韓国の交流も始まり、3ヶ国間の交流受入れに積極的に関わる。

例2: 文学研究科社会学専修 次世代グローバルワークショップに参加し、翌年の同ワークショップにも別資金で参加。さらに日本研究を深化させるため、別資金での1年間来日が決定した。→派遣と同様に短期が長期のきっかけとなる。こうした指摘は各部署で聞かれる。短期参加者の三分の二は長期留学希望者である(国交センター、2015)

例3: 文学研究科社会学専修 フィリピン大学より日本文学の研究のため来日後、博士課程を終え、アテネオ・デ・マニラ大学に就職。

例4: 経済学研究科東アジア持続的経済発展研究コース

タイ派遣プログラムの受入先でもあるタマサート大学国際学部アセアン修士プログラムの学生は、交流経験を踏まえて、その後も継続的に本学主催のサマースクール(昨年度は14名)や、交換留学生として2ヶ月間(セミクウォーター制)の単位互換プログラム(昨年度は5名)に参加している。同大学経済学部からも修士院生が交換留学プログラムに参加し、その後、同大学博士後期課程に進学している。進学後は派遣プログラムで第三の現場で調査研究に従事することで、本研究科が目的とする地域の持続性を考えるに必要な地域を見る目が育まれる。

招聘事業における課題

- 1: 恒常的、日常的交流の促進をしたいが、シンガポール国立大学などとの交流においては先方の大学院生の流動性が高く、継続的で蓄積を伴う交流が困難となっている。ソウル大学や台湾の国立政治大学は修士から博士に進学する率が高く継続交流がしやすい。
- 2: 学年暦の違いに左右されない単位履修者らが来日しやすい。そのため参加しやすい学生が偏りが出る懸念がある。現在経済学研究科ではクォーター制も取り入れている。
- 3: 調査実施等のコーディネーションや生活支援のサポート体制の整備が重要である。
- 4: 研究職以外での定着。
- 5: 教員負担の増大。

まとめ

- 短期SENDから長期派遣招聘
- 「国際化」に関するアンビバレンス、不安感を軽減
→就職においては駐在などに対する積極性
- 学生・院生・研究者のモビリティ向上：教育と研究のシナジー、多様なネットワーク形成による新たな出口（京都アジア研究国際コンソーシアム（KICAS）、アジア日本研究ネットワーク会議等）
- 短期SEND招聘派遣の体系化とダブルディグリー、ジョイントディグリーの整合性
- モビリティ向上は新たな出口を作り出しつつ経済の国際化、あるいは国際地域課題の解決に向けても意義あるものである。

ご清聴ありがとうございます。

